

## アジア経済新聞

(令和7年) Vol.226

発行日: 5・15・25

旬刊

国際 (アジア太平洋地域) 国内 経済 インフラ 気候変動 再生可能エネルギー 水 水素 AI DX オピニオン

## 高市政権初の経済対策は21.3兆円

政府は21日、高市早苗政権で初となる総合経済対策を閣議決定した。減税などの効果を含めた21兆3000億円規模で、石破政権時(24年度)の13兆9000億円を上回った。石破政権の時よりも物価上昇圧力が強まっていたこともあり、高市首相は、より大規模な支援が必要との判断があったようだ。

高市政権は「積極財政」を掲げており、防災、危機管理、成長投資に重点を置いた大型対策を打ち出した。特にAI、半導体、宇宙、海底ケーブルなど

17の戦略分野への投資が拡大されている。ガソリン税の暫定税率廃止や「年収の壁」など税制面での支援も加わり、規模が膨らんだ。大規模対策は、高市政権が掲げる「積極財政」を裏づけるものだが、市場では裏腹に財政悪化を懸念する声は少なくない。

経済対策の裏づけとなる25年度補正予算の一般会計歳出は17兆7000億円程度で、国費ベースで見ると、物価対策に11兆7000億円、危機管理投資に7兆2000億円、防衛・外交力の強化に1兆7000億円を計上。民間資

金も含めた事業規模は過去最大の42兆8000億円となる。

主要柱(国費ベースの配分)は物価高対策で11・7兆円。危機管理投資に7.2兆円、予備費が7000億円で、年内の成立を目指す。税収の上振れなどがあった場合、その足りない分は国債を増発する見通しだ。今後、もし国債発行が増え続けた場合、需給バランスが崩れて、国債価格が下落(利回りは上昇)する可能性がある。その結果、長期金利が上昇し、企業の借り入れ金利や住宅ローン金利も上昇して、景気

# アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ **ジャンル:**国際(主にアジア) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■ **購読料:**20,000円(年間)消費税込み

■ **発行元:**一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞  
東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話:080-4830-3330  
代表理事 磯部猛也

■ **アジア経済新聞:**編集責任者 千原直行  
E-mail:chihara.naoyuki@gmail.com